

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 一 平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山 田 英 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山 田 英 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間		第41期 第2四半期 連結累計期間		第40期	
		自	平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自	平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自	平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(百万円)		126,771		133,552		248,876
経常利益	(百万円)		7,124		7,571		13,892
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,944		4,147		7,509
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,955		4,699		7,967
純資産額	(百万円)		61,111		68,003		64,547
総資産額	(百万円)		105,478		117,680		100,699
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		75.21		79.04		143.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		75.00		78.83		142.73
自己資本比率	(%)		57.2		56.5		62.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,600		13,083		4,358
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,887		8,414		7,086
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,119		1,265		2,257
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		8,304		13,206		9,676

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間		第41期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自	平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		41.14		43.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、以下の会社を連結子会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) AEON DELIGHT(VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	百万ドン 12,908	清掃事業 建設施工事業 資材関連事業	100.0 (-)	-	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称又は主な内訳を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

事業を取り巻く経営環境

近年、企業や公共団体では、経営活動にあたり、ファシリティを第四の経営基盤と位置づけ、保有する建物、または使用する全施設、資産、及びそれらの利用環境を総合的かつ効率的に管理・運営するファシリティマネジメントに注目が集まっています。ファシリティマネジメント業界では、こうした市場機会の拡大に伴い、情報技術革新の進展や異業種からの新規参入が相次ぐなど、新しい潮流が生まれてきています。

当社グループは、お客さまの経営戦略上のパートナーとして建物の総合管理に加え、その他周辺事業のアウトソースニーズを一括してお引き受けするワンストップサービスを提供しております。これにより、お客さまのライフサイクルコストの最小化を実現し、成長を支える総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）を日本国内におけるパイオニアとして、いち早く実践してまいりました。さらに、IT化の推進、及び事業化や省エネソリューションの確立など、社会のトレンドに対応し、総合FMSを進化させてまいりました。当社グループは、建物管理のリーディングカンパニーとして培ってきたノウハウを競争優位性の源泉としながら、ITを駆使した自動制御や遠隔監視による設備管理、疫病対策や汚染洗浄といった空間としての環境衛生などの新たなニーズに対応するため各事業の構造改革に着手し、取り組みを推進しております。

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年8月31日）においては、各事業における様々な取り組みが奏功し、3期連続増収、4期連続増益を果たすことができました。

総合FMS事業の展開状況

・国内における新たなサービスの提供先

当社グループは、IT化の推進により、お客さまへの迅速な対応を実現する新たな営業スタイルの構築を進めてまいりました。タブレット端末を営業担当者に配布し、直行直帰型の営業スタイルへ変革したことにより、各担当者の訪問件数が増え、お客さまと接触する時間を大幅に増加することができました。また、3月より新たにGoogle Mapを活用した営業情報のコミュニケーションシステム「AD-Map」を導入いたしました。これにより案件情報をタイムリーに更新でき、進捗情報や過去の営業履歴をMap上でリアルタイムに共有することが可能になりました。

こうした取り組みにより、これまで以上にお客さまのニーズを汲み取ることに注力した結果、新たに大型商業施設、都市型ホテル、医療福祉施設、全国にチェーン展開するドラッグストアなど、業種・業態を問わず様々なお客さまへサービスの提供を開始いたしました。

・海外における総合FMS事業のさらなる拡大

当社グループは、中国・アセアンにおいても総合FMS事業の拡大を推進しております。

中国では、これまでにサービスの提供先をイオングループ以外のお客さま58物件を含む、計94物件にまで拡大してまいりました。更なる事業展開に向け、各省をひとつのエリアと捉え、地域の有力企業とネットワークを構築するエリア戦略を推進しております。本年7月には、天津市、蘇州市に続くエリアとして湖北省武漢市において、建物管理最大手である「武漢小竹物業管理有限公司」の株式を取得し、同エリアでの事業を拡大する体制を構築いたしました。

平成24年12月より事業を開始したマレーシアでは、これまでにオフィスの清掃事業やショッピングセンターにおける自動販売機運営事業を中心にサービスの提供先をお客さま25物件にまで拡大し、同国における総合FMS事業を着実に推進いたしました。

また、平成25年1月より事業を開始したベトナムでは、建設施工や資材関連を中心にお客さま19物件にサービスの提供を開始するとともに、平成26年1月オープン予定のイオン1号店開業に向けた準備を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における主要事業の概況

- ・設備管理事業は、売上高214億70百万円(対前年同期比101.6%)となり前年を上回る結果となりました。3月からサービスの提供を開始したイオングループの大型店舗の新規受託に加え、グループ外における大型スタジアム、官公庁などの新規受託、さらには前期に受託したリゾートホテルや県立病院などの通年寄与により増収となりました。また、BEMS()導入の推進を強化するために、従来の空調機器を制御する機能に加え、冷凍冷蔵設備を制御する機能の開発に取り組みました。これにより、医薬品だけでなく多種多様な商品の販売により成長を続けるドラッグストアをはじめとした流通業のお客さまに向けた省エネ提案を加速させてまいります。

BEMS(ビルディング エネルギー マネジメント システム)

建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム。

- ・警備事業は、売上高168億5百万円(対前年同期比106.3%)となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、従来の警備に接遇サービスを取り入れたアテンダーサービスを新たに9店舗に導入いたしました。また、同サービスを8月にオープンした中国青島の「マックスバリュ青島 万邦中心店」に提供したところ、大変なご好評をいただきました。国内外でお客さまの施設をご利用される人々に対し、“おもてなしの心”でサービスを提供することで品質の向上と危機管理リスクの低減を実現してまいります。その他、イオン株式会社が開催したG・Gコレクション2013やJリーグのリーグマッチ、オリンピック競技の全日本大会開会式など、大型イベントの警備を数多く受託いたしました。
- ・清掃事業は、売上高210億24百万円(対前年同期比104.0%)となり前年を上回る結果となりました。従来の床用ワックスに替わる当社オリジナルのコーティング剤の導入提案を推進し、新たに174物件に導入することができました。定期清掃にかかるコストにおいて、大きな割合を占める剥離作業を不要とすることで、お客さまのランニングコストの削減に大きく貢献することができました。また、委託先集約により当社が持つ清掃ノウハウを水平展開し、業務品質の向上、生産性の標準化を進めました。加えて、新たな環境価値提案に向け昨年度より取り組みを開始いたしました「循環式節水型小便器」の量産体制構築に向けた準備を着実に進めてまいりました。
- ・建設施工事業は、売上高298億17百万円(対前年同期比99.5%)となり前年並みの結果となりました。昨年度LED化を実施したお客さま店舗において、照明機能としての電力削減に加え、LED化による熱量低減効果により空調のガス消費量の削減にもつながり、店舗における総体的なエネルギー消費量を平均約20%削減することができました。これらの効果を受け、お客さま各社で電気料金の値上げ対策として当初計画以上の省エネ投資が実施されたことにより、LEDの販売及び施工工事の売上高が120億円となりました。様々な規格・仕様、照度が求められる大型商業施設でのLED導入及び省エネ関連工事の実績を活かし、引き続き、お客さまへの積極的な営業活動を推進し受託拡大を目指してまいります。

- ・資材関連事業は、売上高217億44百万円(対前年同期比112.7%)となり前年を大きく上回る結果となりました。イオンマーケット株式会社(旧株式会社ピーコックストア)をはじめとして、昨年イオングループ入りしたお客さまとの包装資材、衛生資材などの新規取引を開始いたしました。また、生鮮食料や惣菜で使用するトレーやラップといったフードパックの需要集約を推進した結果、同部門の売上高が42億円(対前年同期比161.2%)と大きく拡大いたしました。
- ・自動販売機事業は、売上高162億14百万円(対前年同期比100.8%)となり前年並みの結果となりました。電子マネー対応型や低価格自動販売機による新規設置先の開発に加え、株式会社マルナカ、イオンマーケット株式会社、株式会社ダイエーなど、昨年以降イオングループ入りしたお客さまへの新規設置により、当第2四半期累計期間の飲料自販機管理台数は約1,400台の純増となりました。引き続き、イオングループ各社を中心に設置台数の増加に向けた取り組みを推進してまいります。また、上記の自動販売機に加え、デジタルサイネージ型やユニバーサルデザインを取り入れたローハイト(短身)型自動販売機など多種多様なラインナップにより、設置する施設やご利用されるお客さまの特性に合わせた提案を推進してまいります。
- ・サポート事業は、売上高63億97百万円(対前年同期比149.1%)となり前年を大きく上回る結果となりました。シニアシフトや都市部におけるライフスタイルの多様化に対応した生活支援(家事代行)サービスが前年比168.2%と大きく拡大し、同セグメントの売上高及び収益性の向上に寄与いたしました。家事代行サービスをパッケージ化した商品「家事玄人(カジクラウド)」は大手家電量販店やイオングループの店舗等の全国約3,000店舗で販売されるなど、販売チャネルを拡大し、大ヒットいたしました。また、昨年第2四半期以降、連結対象となったグループ会社各社の業績が寄与したことにより同セグメントは大きく成長いたしました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整後のセグメント利益は、設備管理事業については24億17百万円(対前年同期比103.9%)、警備事業は13億42百万円(同105.6%)、清掃事業は28億1百万円(同95.0%)、建設施工事業は16億15百万円(同128.5%)、資材関連事業は12億9百万円(同203.9%)、自動販売機事業は13億47百万円(同114.0%)、サポート事業は4億円(同173.2%)となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,335億52百万円(対前年同期比105.3%)となりました。新規受託及びLEDI工事受託に加え前年第2四半期以降新たに連結対象となった子会社の寄与により売上高及び売上総利益は対前年同期比で増加し、売上総利益率は、同0.9ポイント上昇いたしました。また、将来の更なる成長に向けた積極的な投資等を実施した結果、営業利益は75億75百万円(同106.5%)、経常利益は75億71百万円(同106.3%)、四半期純利益は41億47百万円(同105.1%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ169億81百万円(16.9%)増加して1,176億80百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加35億29百万円、受取手形及び売掛金の増加27億1百万円、電子記録債権の増加17億34百万円、関係会社寄託金の増加77億円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ135億25百万円(37.4%)増加して496億77百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加83億72百万円、電子記録債務の増加30億99百万円でありませす。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億55百万円(5.4%)増加して680億3百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加41億47百万円、利益剰余金の配当による減少12億6百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.6%から6.1ポイント減少し56.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35億29百万円(36.5%)増加し132億6百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、130億83百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により75億78百万円の増加、減価償却費及びのれん償却費の計上による11億53百万円の増加、売上債権の増加による43億41百万円の減少、仕入債務の増加による114億49百万円の増加、法人税等の支払により31億68百万円の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、84億14百万円となりました。この主な要因は、関係会社消費寄託金の寄託と返還による77億円の減少、有形及び無形固定資産の取得による支出8億96百万円の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、12億65百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による12億6百万円の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月31日		54,169		3,238		2,963

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオンリテール(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	23,261	42.94
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	9,103	16.81
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,556	2.87
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカ ウントブリティッシュクライ アント(常任代理人 香港上海 銀行東京支店カストディ業務 部)	GB 50 BANK STREET CANARYWHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	860	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	826	1.53
イオンディライト取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	777	1.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	753	1.39
イオンディライト従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	661	1.22
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	653	1.21
エイチエスピーシーファン ドサービシズクライアント ツアカント006(常任代理 人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	LEVEL13,1 QUEEN'S ROADCENTRAL,HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	501	0.93
計		38,956	71.92

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,556千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,580千株
資産管理サービス信託銀行(株)	653千株

2. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,697千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.13%)
 所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,697,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,368,200	523,682	
単元未満株式	普通株式 104,433		
発行済株式総数	54,169,633		
総株主の議決権		523,682	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,697,000		1,697,000	3.13
計		1,697,000		1,697,000	3.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,014	13,544
受取手形及び売掛金	44,673	47,375
電子記録債権	-	1,734
商品	1,942	2,087
関係会社寄託金	18,020	25,720
その他	4,818	5,692
貸倒引当金	144	170
流動資産合計	79,323	95,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,089	1,086
土地	282	282
その他(純額)	2,424	2,656
有形固定資産合計	3,796	4,026
無形固定資産		
のれん	10,801	10,280
その他	1,520	1,626
無形固定資産合計	12,321	11,907
投資その他の資産		
投資有価証券	2,973	3,379
その他	2,484	2,583
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	5,257	5,763
固定資産合計	21,375	21,697
資産合計	100,699	117,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,557	27,929
電子記録債務	4,987	8,086
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	3,353	3,384
賞与引当金	946	1,379
役員業績報酬引当金	87	42
その他	6,015	7,481
流動負債合計	34,955	48,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
固定負債		
社債	5	-
退職給付引当金	553	545
役員退職慰労引当金	165	160
資産除去債務	15	15
その他	456	640
固定負債合計	1,195	1,362
負債合計	36,151	49,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,770	18,785
利益剰余金	40,539	43,479
自己株式	458	455
株主資本合計	62,089	65,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940	1,203
為替換算調整勘定	52	225
その他の包括利益累計額合計	992	1,429
新株予約権	205	206
少数株主持分	1,260	1,320
純資産合計	64,547	68,003
負債純資産合計	100,699	117,680

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	126,771	133,552
売上原価	111,789	116,570
売上総利益	14,982	16,981
販売費及び一般管理費	7,869	9,406
営業利益	7,113	7,575
営業外収益		
受取利息	59	44
受取配当金	29	28
その他	47	19
営業外収益合計	135	92
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	2	44
その他	119	50
営業外費用合計	124	96
経常利益	7,124	7,571
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
投資有価証券評価損	20	-
本部機能移転費用	19	-
固定資産除却損	-	6
特別損失合計	39	6
税金等調整前四半期純利益	7,084	7,578
法人税、住民税及び事業税	2,674	3,183
法人税等調整額	430	162
法人税等合計	3,105	3,346
少数株主損益調整前四半期純利益	3,978	4,231
少数株主利益	33	84
四半期純利益	3,944	4,147

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,978	4,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	263
為替換算調整勘定	10	204
その他の包括利益合計	22	468
四半期包括利益	3,955	4,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,922	4,583
少数株主に係る四半期包括利益	33	116

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,084	7,578
減価償却費	520	580
のれん償却額	550	572
賞与引当金の増減額(は減少)	311	433
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	5
受取利息及び受取配当金	88	73
支払利息	2	1
売上債権の増減額(は増加)	15,894	4,341
たな卸資産の増減額(は増加)	652	296
仕入債務の増減額(は減少)	10,786	11,449
未払金の増減額(は減少)	494	185
未収入金の増減額(は増加)	87	722
その他	140	826
小計	1,887	16,180
利息及び配当金の受取額	86	73
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	3,571	3,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	13,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	410	60
定期預金の払戻による収入	430	260
有形及び無形固定資産の取得による支出	892	896
有形及び無形固定資産の売却による収入	167	0
関係会社消費寄託による支出	69,520	99,700
関係会社消費寄託金返還による収入	72,120	92,000
貸付金の回収による収入	2	409
その他	10	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,887	8,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25	-
長期借入金の返済による支出	6	-
配当金の支払額	1,049	1,206
その他	38	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,119	1,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	874	3,529
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	9,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,304	13,206

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したAEON DELIGHT(VIETNAM) CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)								
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>電子記録債務</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	受取手形	205百万円	支払手形	668百万円	電子記録債務	937百万円	設備関係支払手形	7百万円
受取手形	205百万円								
支払手形	668百万円								
電子記録債務	937百万円								
設備関係支払手形	7百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)																								
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,809百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	給与手当	2,809百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	賞与引当金繰入額	242百万円	役員業績報酬引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	139百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,352百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	給与手当	3,352百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	賞与引当金繰入額	314百万円	役員業績報酬引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	143百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円
給与手当	2,809百万円																								
貸倒引当金繰入額	41百万円																								
賞与引当金繰入額	242百万円																								
役員業績報酬引当金繰入額	37百万円																								
退職給付費用	139百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																								
給与手当	3,352百万円																								
貸倒引当金繰入額	28百万円																								
賞与引当金繰入額	314百万円																								
役員業績報酬引当金繰入額	30百万円																								
退職給付費用	143百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,612百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,304百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,612百万円	預入期間が3か月超の定期預金	307百万円	現金及び現金同等物	8,304百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,544百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,206百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,544百万円	預入期間が3か月超の定期預金	337百万円	現金及び現金同等物	13,206百万円
現金及び預金	8,612百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	307百万円												
現金及び現金同等物	8,304百万円												
現金及び預金	13,544百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	337百万円												
現金及び現金同等物	13,206百万円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	1,048	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	1,206	23.00	平成24年8月31日	平成24年11月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,206	23.00	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	1,259	24.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	21,124	15,807	20,206	29,965	19,294	16,079	4,290	126,768	3	126,771
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	180	102	100	26		520	938	74	1,012
計	21,132	15,988	20,308	30,066	19,320	16,079	4,811	127,706	78	127,784
セグメント利益	2,325	1,270	2,949	1,257	593	1,182	231	9,810	78	9,888

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,810
「その他」の区分の利益	78
セグメント間取引消去	78
のれんの償却額	550
全社費用(注)	2,146
四半期連結損益計算書の営業利益	7,113

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	21,470	16,805	21,024	29,817	21,744	16,214	6,397	133,473	78	133,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	152	124	133	28		726	1,204	85	1,289
計	21,509	16,957	21,148	29,950	21,773	16,214	7,123	134,677	164	134,841
セグメント利益	2,417	1,342	2,801	1,615	1,209	1,347	400	11,133	164	11,297

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,133
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	219
のれんの償却額	572
全社費用(注)	2,929
四半期連結損益計算書の営業利益	7,575

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円21銭	79円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,944	4,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,944	4,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,452	52,468
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円00銭	78円83銭
普通株式増加数(千株)	145	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月2日開催の取締役会において、第41期(平成25年3月1日から平成26年2月28日)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,259百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 24円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日 | 平成25年11月7日 |
| (4) 支払開始日 | 平成25年11月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月4日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。